

部局名	安全環境部	所属名	清掃センター	所属長名	矢口 健二	電 話	483-4521
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3240		事務事業名称	焼却炉施設管理事業					短縮コード	経常	3240	臨時	3241
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律,							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和34年に焼却炉施設により，一般廃棄物処理を開始した。その後施設の老朽化等により施設の更新を行い，現在では3炉体制で可燃ごみの処理を実施している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
環境に係る規制の強化に伴い，施設の高度化が今後も進むものとなると見込まれるが，ごみの再資源化により焼却全体の削減を図る取り組みも社会的に要求されている。					大項目（節）	03	環境・衛生						
					中 項 目	02	ごみ処理						
					小項目（施策）	02	環境に配慮した適正なごみ処理の推進						
					細 項 目	02	焼却施設等の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民及び事業者（一般持込み，委託，許可）搬入者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 市民及び事業者から搬入されるごみの監視 ・常時ごみピットの監視を行い，投入されるごみの状況を把握する。また，清掃センターに到着した段階でごみの検査を実施する。							
	※平成19年度に計画していること： 常時監視を継続するとともに一斉検査を実施する。							
意図 （何を狙っているのか）	可燃ごみに含まれる不燃ごみの排除							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	焼却施設の安定操業により適正なごみ処理をする。							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	可燃ごみの搬入量	t	51,313	57,800	52,234	57,800	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	ごみ搬入時一斉検査回数	回	1	2	1	2	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	焼却施設の不燃ごみによる故障・不具合発生件数	件	532	0	359	0	
	指標2	不燃ごみによる故障に係る修繕料	円	5,753,000	0	5,606,000	0	
	指標3							
上位成果指標	指標1	市民一人一日当たりのごみの排出量	g			934		
	指標2	リサイクル率	%			23.8		
	指標3	一般廃棄物処理量（年）	t			63,652		

コード	3240	事務事業名称	焼却炉施設管理事業				所属名	清掃センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			職員の退職等に応じて段階的に委託する。 人件費・経費等の削減ができる。 市民の要望（土・日の受入れ）等の対応も可能である。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			職員の退職等に応じて段階的に委託する。 人件費・経費等の削減ができる。 市民の要望（土・日の受入れ）等の対応も可能である	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特に無し	

所属長コメント	今後もこの事業を継続していきたい。	
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続	職員の退職に応じ計画的に委託，または具体的なものが不明であるがPFI等の民間活力を活用する方法が可能であるなら，検討を行っていくべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☒ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☐ 現状のまま継続	